

# 水道事業会計決算

遠 監 第 15 号  
平成29年 8 月28日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子  
遠野市監査委員 佐々木 資 光  
遠野市監査委員 瀧 本 孝 一

平成28年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について  
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 平成28年度遠野市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成28年度遠野市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成29年6月9日から平成29年8月28日まで

### 3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成26年度から「新公営企業会計基準」に基づく財務諸表等が作成されている。

## 第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、平成28年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

平成27年度に改訂した「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に基づき「安全」「持続」「強靱」をキーワードに公営企業本来の目的である公共の福祉を増進し、また平成28年度に策定した「遠野市水道事業経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメント向上に配慮して事業を実施していると認めた。

なお、4月17日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、神明倉庫改築に併せて貯蔵品の再整理を行うとともに、貯蔵品を番号札で把握するなど管理方法も工夫されていることを認めた。

### 【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

### 第3 業務の実績

#### 1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

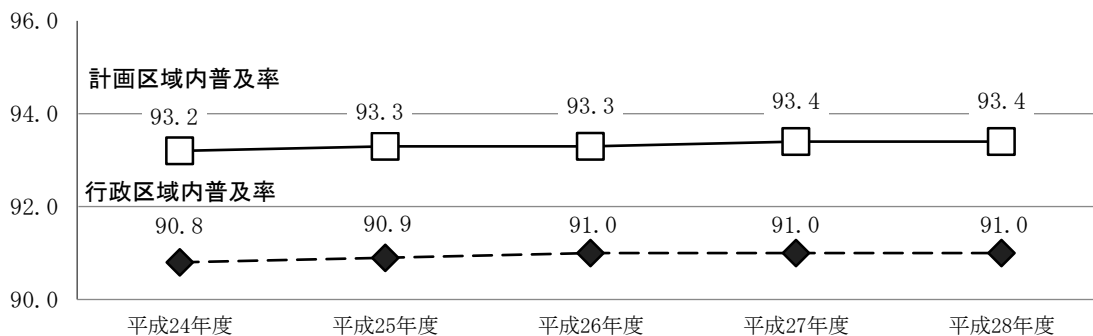
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
1 行政区域内人口	20,458	20,712	7,255	7,427	385	390	28,098	28,529	△ 431
2 計画区域内人口	20,202	20,451	6,786	6,964	385	390	27,373	27,805	△ 432
3 給水人口	18,986	19,221	6,229	6,378	354	358	25,569	25,957	△ 388
4 給水世帯数	7,427	7,417	2,158	2,163	121	122	9,706	9,702	4
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.9	85.9	91.9	91.8	91.0	91.0	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	91.8	91.6	91.9	91.8	93.4	93.4	ポイント 0.0

(1101\_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度25,957人から388人減少し、25,569人となっている。給水世帯数については、前年度9,702戸から4戸増加し、9,706戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.0%に、計画区域内普及率も前年度と同じ93.4%となっている。

#### 普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
行政区域内人口(A)	29,587	29,310	28,830	28,529	28,098	
計画区域内人口(B)	28,805	28,562	28,112	27,805	27,373	
給水人口(C)	26,851	26,645	26,231	25,957	25,569	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.8	90.9	91.0	91.0	91.0
	計画区域内 (C/B×100)	93.2	93.3	93.3	93.4	93.4
給水世帯数	9,621	9,695	9,665	9,702	9,706	

(1102\_普及率の推移)

## 2 配水量、有収水量及び有収率

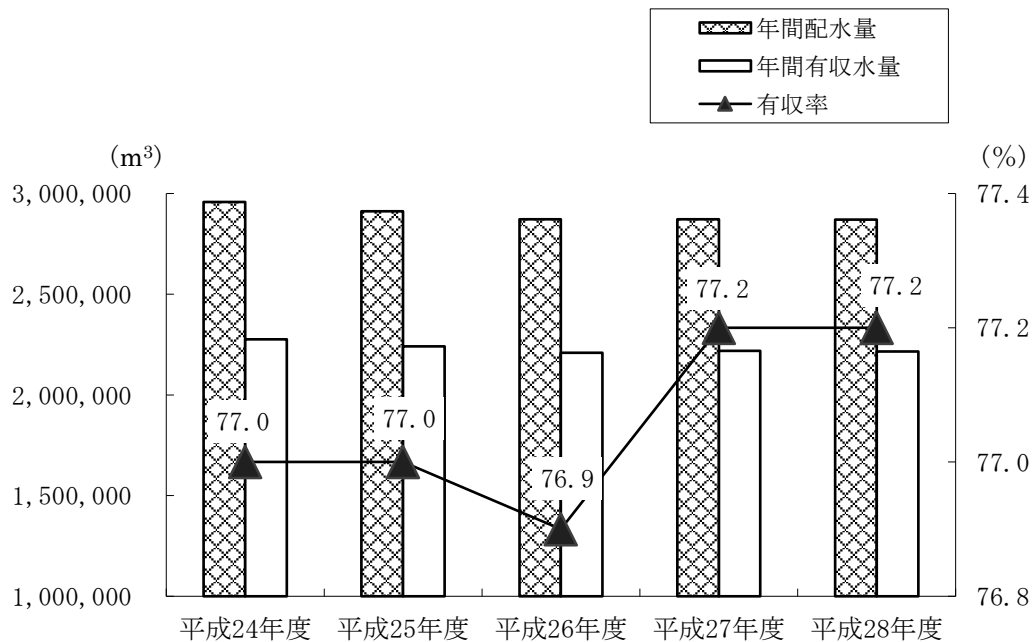
(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
1 年間配水量	2,153,161	2,169,520	685,465	672,504	31,700	30,373	2,870,326	2,872,397	△2,071
2 年間有収水量	1,743,417	1,737,940	449,812	459,874	21,865	21,093	2,215,094	2,218,907	△3,813
3 有収率	81.0	80.1	65.6	68.4	69.0	69.4	77.2	77.2	ポイント 0.0

(1103\_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

### 配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間配水量	2,957,528	2,911,374	2,872,684	2,872,397	2,870,326
年間有収水量	2,276,622	2,240,543	2,209,895	2,218,907	2,215,094
有収率	77.0	77.0	76.9	77.2	77.2

(1104\_配水量、有収水量及び有収率の推移)

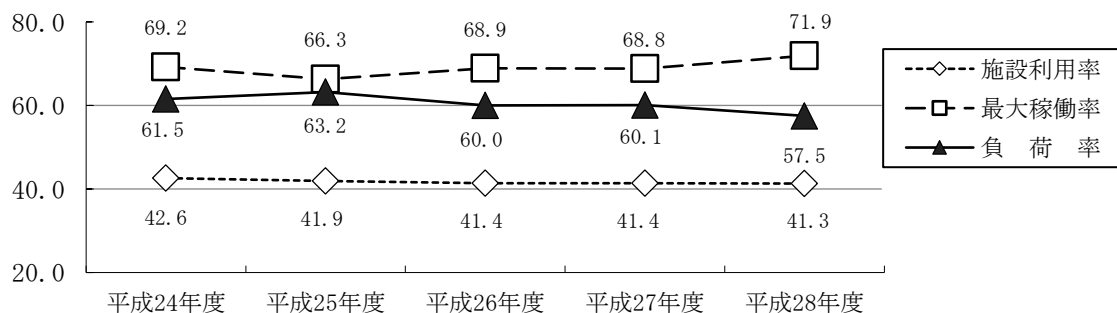
### 3 施設の利用状況

区分	平成28年度	平成27年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m <sup>3</sup>	18,827 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,777 m <sup>3</sup>	7,786 m <sup>3</sup>	△9 m <sup>3</sup>	△0.1 %	
3 一日最大配水量	13,533 m <sup>3</sup>	12,962 m <sup>3</sup>	571 m <sup>3</sup>	4.4 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.3 %	41.4 %	-	ポイント △0.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	71.9 %	68.8 %	-	ポイント 3.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	57.5 %	60.1 %	-	ポイント △2.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m <sup>3</sup> )	4.7 m <sup>3</sup>	4.7 m <sup>3</sup>	0.0 m <sup>3</sup>	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,838,626)}}{\text{導送配水管延長 (606,451)}}$

(1105\_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負荷率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。

#### 投資効率の推移



(単位: %)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	過去4年間の平均	平成28年度	増減
施設利用率	42.6	41.9	41.4	41.4	41.8	41.3	ポイント △0.5
最大稼働率	69.2	66.3	68.9	68.8	68.3	71.9	ポイント 3.6
負荷率	61.5	63.2	60.0	60.1	61.2	57.5	ポイント △3.7

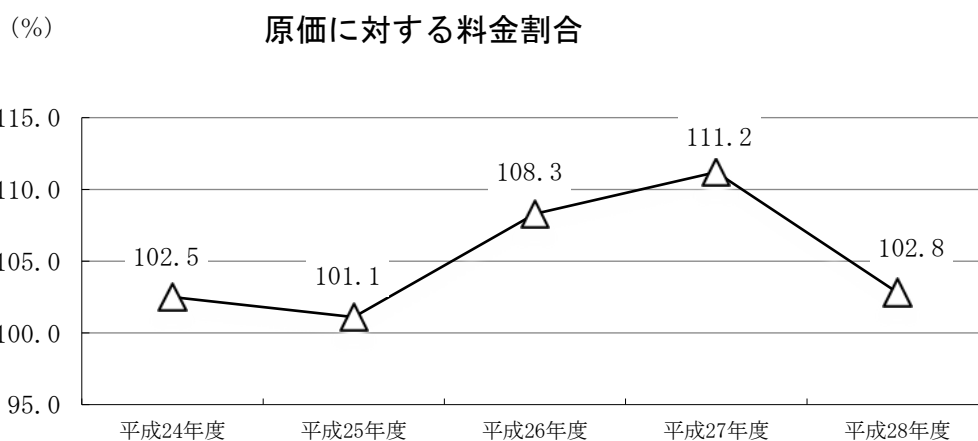
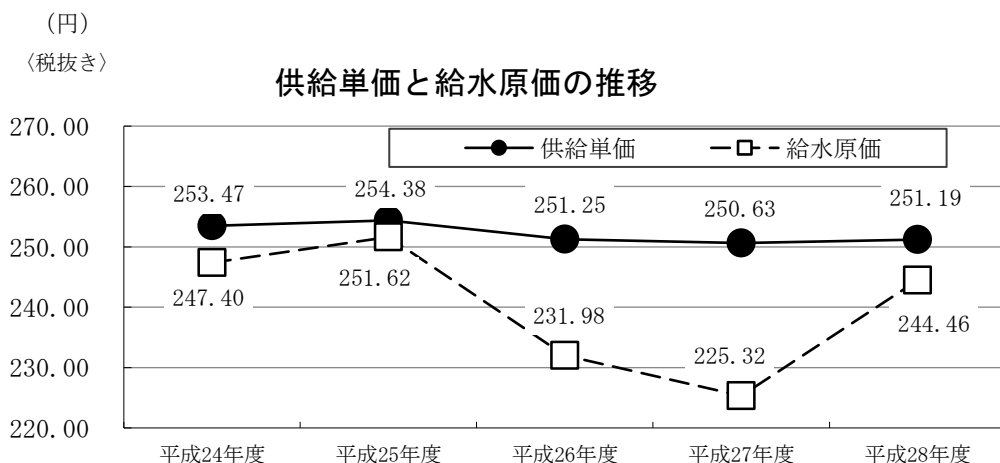
(1106\_投資効率の推移)

平成28年度の施設利用率は41.3%で過去4年間の平均値(41.8%)と比較して0.5ポイント減少している。

平成28年度の最大稼働率は71.9%で過去4年間の平均値(68.3%)と比較して3.6ポイント増加している。

平成28年度の負荷率は57.5%で過去4年間の平均値(61.2%)と比較して3.7ポイント減少している。

#### 4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

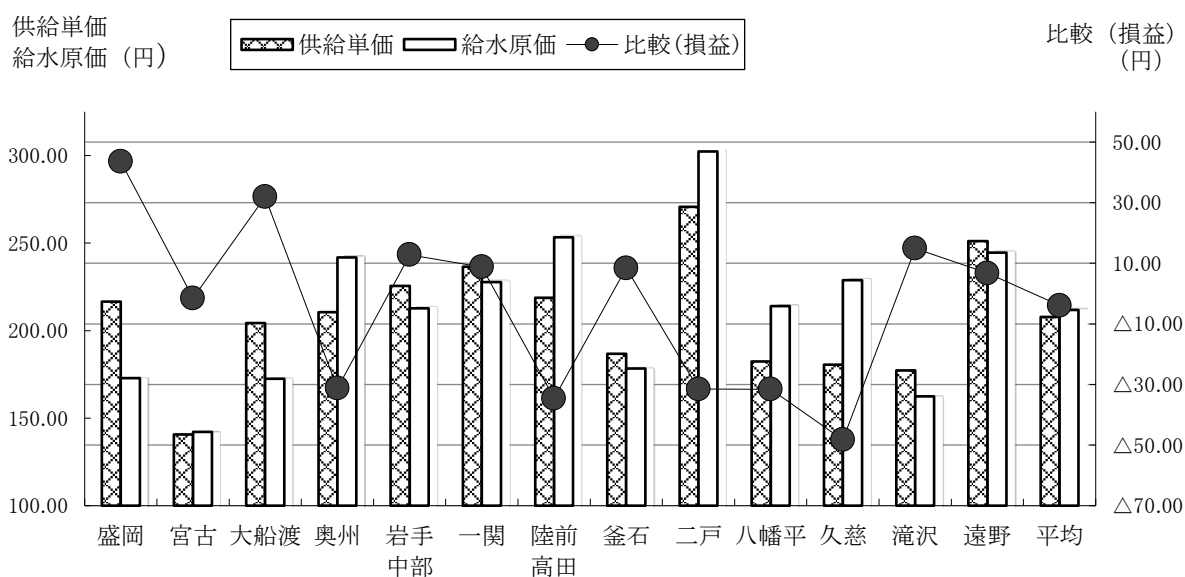
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
供給単価 (収益)(A)	253.47	254.38	251.25	250.63	251.19
給水原価 (費用)(B)	247.40	251.62	231.98	225.32	244.46
損益 (A)-(B)	6.07	2.76	19.27	25.31	6.73
比率 (A/B)	102.5	101.1	108.3	111.2	102.8

(1107\_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価の状況をみると、平成28年度の供給単価は251.19円（上水道249.13円、簡易水道259.18円）に対し、給水原価244.46円（上水道174.31円、簡易水道516.38円）であり、1 m<sup>3</sup>当たり6.73円の利益となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費128.11円（52.4%）、委託料 26.14円（10.7%）人件費25.64円（10.5%）、企業債支払利息23.93円（9.8%）などである。

## 県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	216.47	140.71	204.38	210.52	225.44	236.48	218.71	186.76	270.71	182.34	180.52	177.31	<b>251.19</b>	207.81
給水原価	172.91	142.22	172.44	241.77	212.64	227.70	253.31	178.33	302.25	213.93	228.79	162.42	<b>244.46</b>	211.78
比較(損益)	43.56	△1.51	31.94	△31.25	12.80	8.78	△34.60	8.43	△31.54	△31.59	△48.27	14.89	<b>6.73</b>	△3.97

※岩手中部水道企業団は平成26年4月1日から、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合

(1108\_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っているのは13市等のうち7市等である。



## 第4 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	平成28年度			平成27年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	787,956,000	806,930,640	102.4	809,985,727	103.0	△3,055,087	△0.4
1 上水道事業	555,839,000	565,677,004	101.8	567,840,330	104.2	△2,163,326	△0.4
2 簡易水道事業	220,051,000	229,096,906	104.1	231,221,417	101.5	△2,124,511	△0.9
3 受託小規模給水事業	12,066,000	12,156,730	100.8	10,923,980	77.9	1,232,750	11.3
収益的支出（B）	696,311,000	644,385,655	92.5	584,544,658	89.4	59,840,997	10.2
1 上水道事業	380,963,000	350,093,746	91.9	332,289,514	90.1	17,804,232	5.4
2 簡易水道事業	282,000,000	265,804,090	94.3	233,173,065	90.3	32,631,025	14.0
3 受託小規模給水事業	32,348,000	28,487,819	88.1	19,082,079	73.1	9,405,740	49.3
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額（A）-（B）	91,645,000	162,544,985	-	225,441,069	-	△62,896,084	△27.9

（1200\_収益的収入及び支出の予算執行状況）

#### (2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	615,625,400	1 営業費用	590,927,676
(1) 上水道事業	476,189,476	(1) 上水道事業	336,736,979
(2) 簡易水道事業	127,279,194	(2) 簡易水道事業	225,702,878
(3) 受託小規模給水事業	12,156,730	(3) 受託小規模給水事業	28,487,819
2 営業外収益	177,575,986	2 営業外費用	53,387,951
(1) 上水道事業	88,904,083	(1) 上水道事業	13,299,539
(2) 簡易水道事業	88,671,903	(2) 簡易水道事業	40,088,412
3 特別利益	13,729,254	3 特別損失	70,028
(1) 上水道事業	583,445	(1) 上水道事業	57,228
(2) 簡易水道事業	13,145,809	(2) 簡易水道事業	12,800
		4 予備費	0
計（A）	806,930,640	計（B）	644,385,655
収支差引額（A）-（B）	162,544,985		

（1201\_収益的収入及び支出の科目別決算額）

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 787,956,000円に対し、806,930,640円の決算となり、執行率は102.4%である。前年度に比べると、収入額は3,055,087円（0.4%）減少している。収益的支出は、予算額 696,311,000円に対し、644,385,655円の決算となり、執行率は92.5%である。前年度に比べると、支出額は59,840,997円（10.2%）増加している。平成28年度の収益的収支は、収入額806,930,640円に対し、支出額は644,385,655円、収支差引額は162,544,985円となり、前年度に比べると62,896,084円（27.9%）減少している。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	平成28年度			平成27年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	320,186,000	313,875,560	98.0	570,801,074	93.6	△256,925,514	△45.0
1 上水道事業	91,260,000	91,256,560	100.0	151,484,040	98.3	△60,227,480	△39.8
2 簡易水道事業	228,926,000	222,619,000	97.2	419,317,034	92.0	△196,698,034	△46.9
資本的支出（B）	727,076,000	682,983,824	93.9	837,681,618	85.4	△154,697,794	△18.5
1 上水道事業	271,714,000	252,670,149	93.0	291,514,506	90.3	△38,844,357	△13.3
2 簡易水道事業	455,362,000	430,313,675	94.5	546,167,112	82.9	△115,853,437	△21.2
収支差引額□(A)-(B)	△406,890,000	△369,108,264	-	△266,880,544	-	△102,227,720	-

(1202\_資本的収入及び支出の予算執行状況)

### (2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	2,356,560	1 建設改良費	488,131,356
(1) 上水道事業	2,356,560		
(2) 簡易水道事業	0	(1) 上水道事業	190,010,511
2 工事負担金	0		
(1) 上水道事業	0	(2) 簡易水道事業	298,120,845
(2) 簡易水道事業	0		
3 国庫補助金	21,523,000	2 企業債償還金	194,852,468
(1) 上水道事業	0		
(2) 簡易水道事業	21,523,000	(1) 上水道事業	62,659,638
4 企業債	213,200,000		
(1) 上水道事業	78,200,000	(2) 簡易水道事業	132,192,830
(2) 簡易水道事業	135,000,000		
5 他会計出資金	76,796,000	計（B）	682,983,824
(1) 上水道事業	10,700,000		
(2) 簡易水道事業	66,096,000		
計（A）	313,875,560		
資本的収支資金不足額（A）-（B）		△ 369,108,264	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	262,792,912	
	当年度分損益勘定留保資金	70,180,712	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	36,134,640	
	減債積立金	0	

(1203\_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 320,186,000円に対し、313,875,560円の決算となり、執行率は 98.0%である。資本的支出は、予算額727,076,000円に対し、682,983,824円の決算となり、執行率は93.9%である。

平成28年度の資本的収支は、収入額313,875,560円に対し、支出額682,983,824円で369,108,264円の不足が生じている。この資金不足額は、過年度分損益勘定留保資金262,792,912円、当年度分損益勘定留保資金70,180,712円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,134,640円で補てんされている。

### 3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	63,000,000	63,000,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	15,200,000	15,200,000
	(3) 簡易水道配水設備改良事業	109,800,000	103,500,000
	(4) 簡易水道電気機械設備改良事業	31,500,000	31,500,000
	計	219,500,000	213,200,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	6,339,544

(1204\_予算に定められた限度額)

### 4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	4,305,000円 全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	97,357,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 52,491,383円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 36,225,617円 充当 琴畑簡易給水施設災害復旧修繕費(特定収入)に 8,640,000円 充当
	消費税還付加算金	68,300円 全額職員給与費(特定収入以外)に充当
	受講料助成金	76,000円 全額負担金(特定収入)に充当
	計	101,806,300円
資本的収入	他会計負担金	2,356,560円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	国庫補助金	21,523,000円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	23,879,560円
合 計	125,685,860円	

(1205\_補助金等の使途)

## 第5 事業経営状況 (損益計算書)

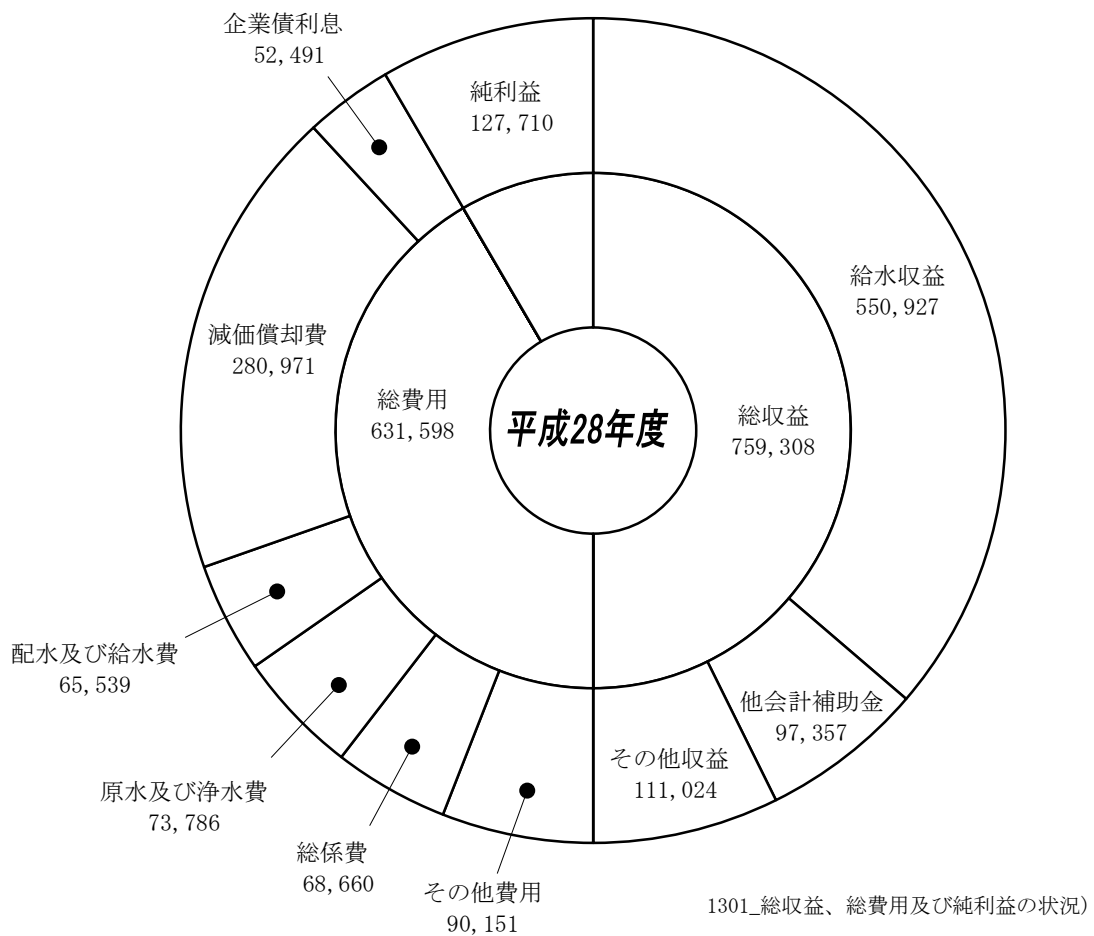
### 1 総収益及び総費用

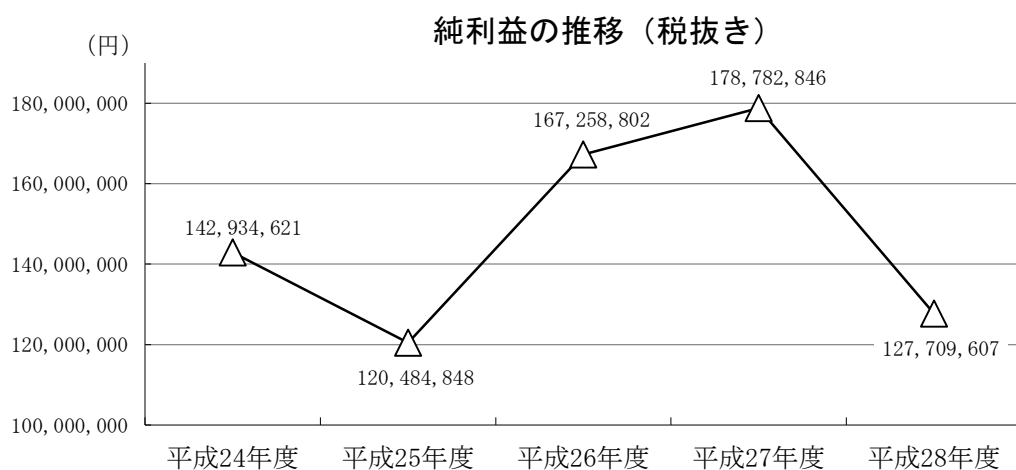
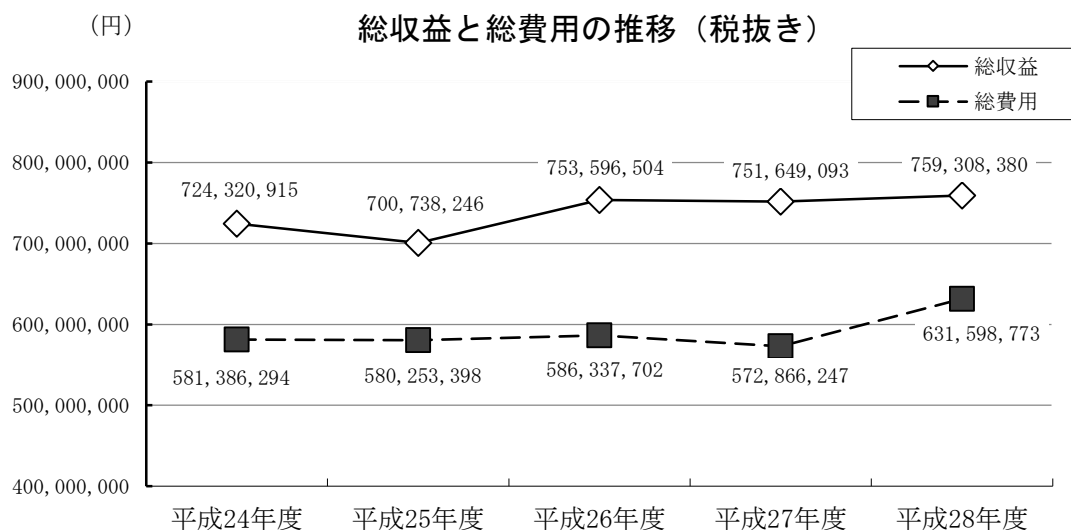
(税抜き)

総費用	631,598千円	総収益	759,308千円
純利益	127,710千円		
計	759,308千円		

### 総収益、総費用及び純利益の状況

(単位:千円)





税抜き（単位：円、％）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較増減	増減比
総収益	724,320,915	700,738,246	753,596,504	751,649,093	759,308,380	7,659,287	1.0
総費用	581,386,294	580,253,398	586,337,702	572,866,247	631,598,773	58,732,526	10.3
純利益	142,934,621	120,484,848	167,258,802	178,782,846	127,709,607	△51,073,239	△28.6

(1302\_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成28年度の総収益は 759,308,380円で、前年度と比べると7,659,287円(1.0%)増加、総費用は631,598,773円で、前年度と比べると58,732,526円(10.3%)増加している。

また、純利益は127,709,607円で、前年度と比べると51,073,239円(28.6%)減少している。

## 2 事業収益

### (1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	570,124,018	75.1	570,090,255	75.9	33,763	0.0
(1) 給水収益	550,926,911	72.6	550,841,499	73.3	85,412	0.0
(2) その他営業収益	7,940,870	1.0	9,133,954	1.2	△1,193,084	△13.1
(3) 受託管理収益	11,256,237	1.5	10,114,802	1.4	1,141,435	11.3
2 営業外収益	175,456,536	23.1	181,397,848	24.1	△5,941,312	△3.3
(1) 受取利息及び配当金	556,067	0.1	774,391	0.1	△218,324	△28.2
(2) 他会計負担金	4,305,000	0.6	3,932,000	0.5	373,000	9.5
(3) 他会計補助金	97,357,000	12.8	98,039,000	13.0	△682,000	△0.7
(4) 長期前受金戻入	55,285,322	7.3	59,908,377	8.0	△4,623,055	△7.7
(5) 雑収益	17,953,147	2.3	18,744,080	2.5	△790,933	△4.2
3 特別利益	13,727,826	1.8	160,990	0.0	13,566,836	8,427.1
(1) 過年度損益修正益	17,872	0.0	0	0.0	17,872	皆増
(2) 長期前受金戻入	13,709,954	1.8	160,990	0.0	13,548,964	8,416.0
合計（事業収益）	759,308,380	100.0	751,649,093	100.0	7,659,287	1.0

(1303\_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 751,649,093円に対し7,659,287円（1.0％）増加の759,308,380円となっている。

### (2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,073,183,940	1,011,707,080	0	61,476,860	94.3
(1) 収益的収入	759,308,380	708,531,520	0	50,776,860	93.3
(2) 資本的収入	313,875,560	303,175,560	0	10,700,000	96.6
2 過年度分	151,742,168	151,024,369	46,266	671,533	99.5
(1) 収益的収入	55,906,168	55,188,369	46,266	671,533	98.7
(2) 資本的収入	95,836,000	95,836,000	0	0	100.0
合計	1,224,926,108	1,162,731,449	46,266	62,148,393	94.9

(1304\_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額759,308,380円に対し、収入済額は708,531,520円で、収納率は93.3％（前年度92.6％）である。資本的収入は、調定額313,875,560円に対し、収入済額は303,175,560円で、収納率は96.6％（前年度83.2％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額55,906,168円に対し、収入済額は55,188,369円で、収納率は98.7％（前年度98.9％）である。資本的収入は、調定額95,836,000円に対し、収入済額も同額の95,836,000円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて62,148,393円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金 49,589,780円（うち、決算年度中に収納されない平成29年3月分44,483,639円）、未収売電料986,899円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金561,664円等であり、資本的収入では、他会計出資金10,700,000円である。

過年度分の不納欠損額は、46,266円（7人、21件）で、その理由は所在不明3人、死亡3人、会社倒産1社となっている。

### 3 事業費用

#### (1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	577,247,137	91.4	516,434,008	90.2	60,813,129	11.8
(1) 原水及び浄水費	73,785,500	11.7	72,627,025	12.7	1,158,475	1.6
(2) 配水及び給水費	65,539,064	10.4	59,743,981	10.4	5,795,083	9.7
(3) 総係費	68,660,045	10.8	66,785,016	11.7	1,875,029	2.8
(4) 減価償却費	280,971,437	44.5	279,192,005	48.7	1,779,432	0.6
(5) 資産減耗費	61,912,374	9.8	20,413,894	3.6	41,498,480	203.3
(6) 受託管理費	26,378,717	4.2	17,672,087	3.1	8,706,630	49.3
2 営業外費用	54,286,170	8.6	56,347,268	9.8	△2,061,098	△3.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,491,383	8.3	55,225,427	9.6	△2,734,044	△5.0
(2) 雑支出	1,794,787	0.3	1,121,841	0.2	672,946	60.0
3 特別損失	65,466	0.0	84,971	0.0	△19,505	△23.0
(1) 過年度損益修正損	65,466	0.0	84,971	0.0	△19,505	△23.0
合計（事業費用）	631,598,773	100.0	572,866,247	100.0	58,732,526	10.3

(1305\_事業費用の状況)

事業費用は、前年度572,866,247円に対し58,732,526円（10.3％）増加し、631,598,773円となっている。

営業費用は総費用の91.4％を占め、前年度516,434,008円に対し60,813,129円（11.8％）増加し、577,247,137円となっている。

営業外費用は、前年度56,347,268円に対し2,061,098円（3.7％）減少し、54,286,170円となっている。

特別損失は、前年度84,971円に対し19,505円（23.0％）減少し、65,466円となっている。

## (2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、％）

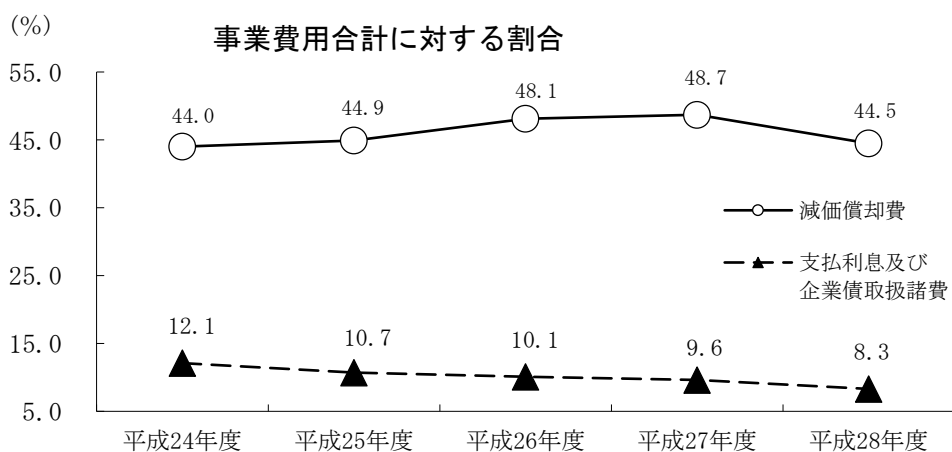
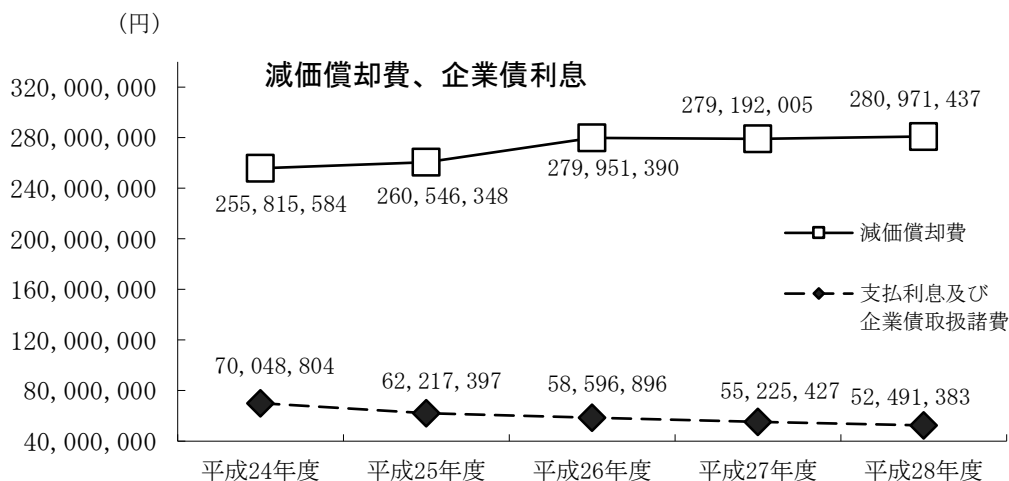
区 分		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	給料・手当等	56,245,280	8.9	61,202,449	10.7	△4,957,169	△8.1
2	賃金	1,674,557	0.3	1,709,430	0.3	△34,873	△2.0
3	光熱水費	2,775,181	0.4	2,324,822	0.4	450,359	19.4
4	印刷製本費	1,115,090	0.2	1,150,150	0.2	△35,060	△3.0
5	通信運搬費	1,035,698	0.2	1,078,178	0.2	△42,480	△3.9
6	委託料	57,337,761	9.1	52,457,919	9.2	4,879,842	9.3
7	手数料	15,707,673	2.5	15,726,645	2.8	△18,972	△0.1
8	賃借料	13,903,059	2.2	14,065,276	2.5	△162,217	△1.2
9	修繕費	33,589,383	5.3	24,872,535	4.3	8,716,848	35.0
10	動力費	18,889,240	3.0	19,651,215	3.4	△761,975	△3.9
11	薬品費	2,680,900	0.4	2,469,840	0.4	211,060	8.5
12	減価償却費	280,971,437	44.5	279,192,005	48.7	1,779,432	0.6
13	固定資産除却費	61,133,083	9.7	20,413,894	3.6	40,719,189	199.5
14	たな卸資産減耗費	779,291	0.1	0	0.0	779,291	皆増
15	企業債利息	52,491,383	8.3	55,225,427	9.6	△2,734,044	△5.0
16	受託管理費	26,378,717	4.2	17,672,087	3.1	8,706,630	49.3
17	その他経費	4,891,040	0.8	3,654,375	0.6	1,236,665	33.8
合 計		631,598,773	100.0	572,866,247	100.0	58,732,526	10.3

(1306\_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、減価償却費280,971,437円（構成比44.5％）、固定資産所除却費61,133,083円（構成比9.7％）、委託料57,337,761円（構成比9.1％）、給料・手当等56,245,280円（構成比8.9％）、企業債利息52,491,383円（構成比8.3％）の順になっている。



### (3) 企業債利息及び減価償却費の推移



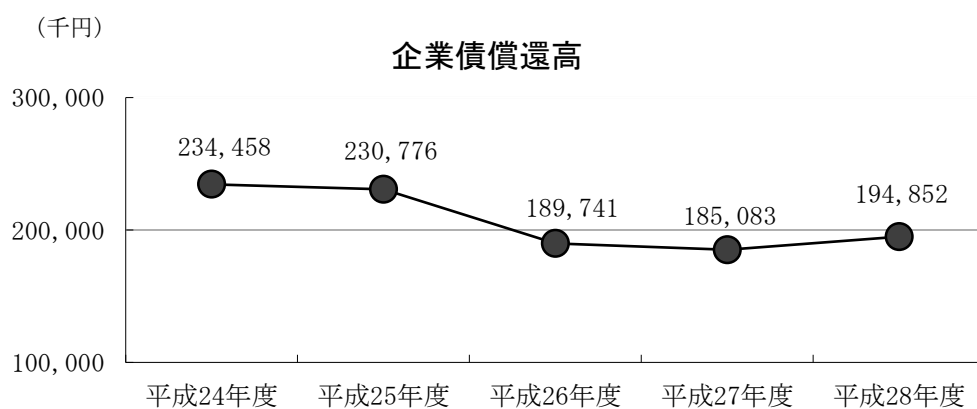
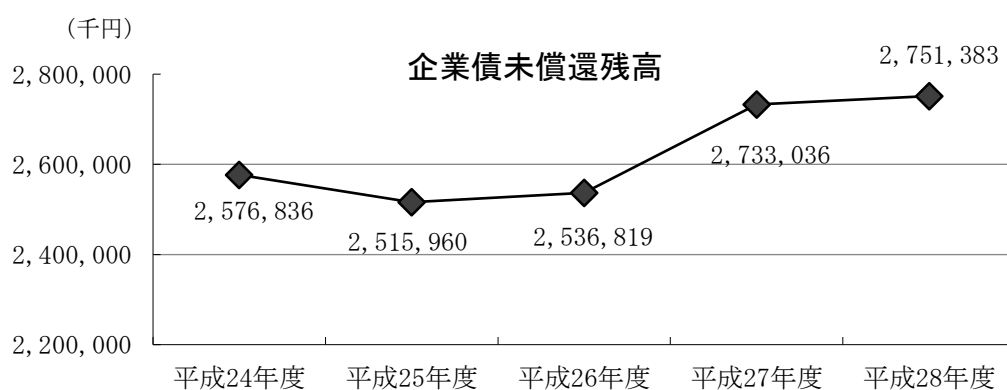
(単位：円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額	70,048,804	62,217,397	58,596,896	55,225,427	52,491,383
	構成比	12.1	10.7	10.1	9.6	8.3
減価償却費	決算額	255,815,584	260,546,348	279,951,390	279,192,005	280,971,437
	構成比	44.0	44.9	48.1	48.7	44.5
経常費用	決算額	581,013,777	580,029,852	581,732,313	572,781,276	631,533,307

※ 経常費用は総費用から特別損失を除いた数値。

(1307\_企業債利息及び減価償却費の推移)

#### (4) 企業債の推移



(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企業債未償還残高	2,576,836	2,515,960	2,536,819	2,733,036	2,751,383
企業債償還高	234,458	230,776	189,741	185,083	194,852

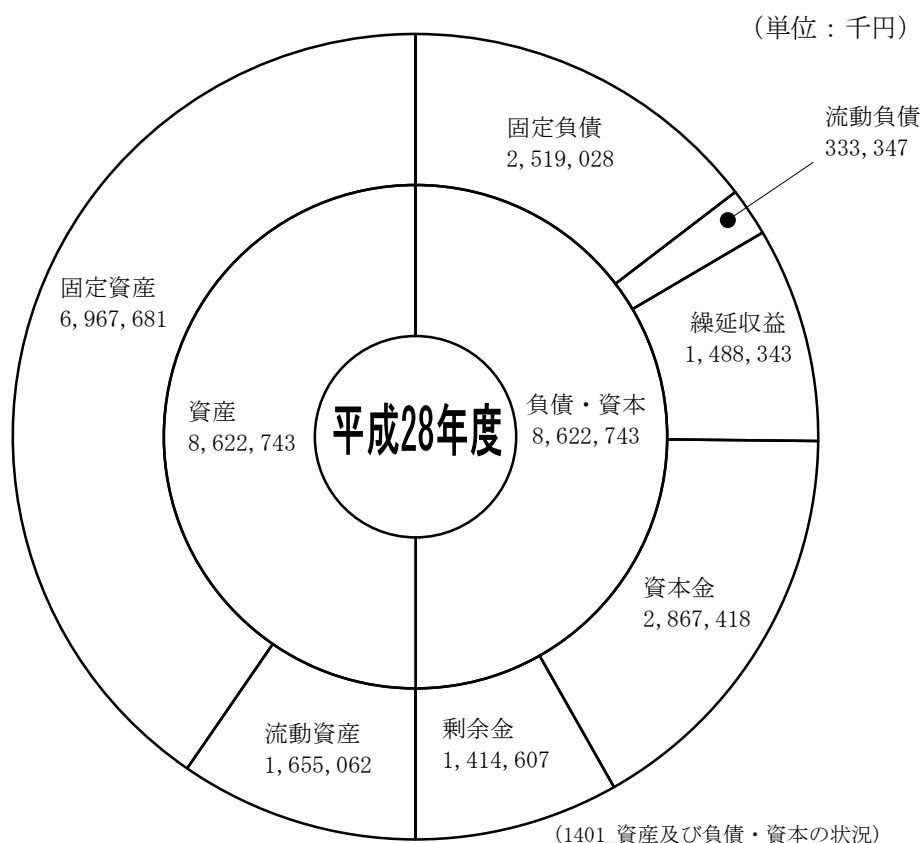
(1308\_企業債の推移)

## 第6 財政の状態（貸借対照表）

### 1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	6,967,681千円	(80.8)	負債合計	4,340,718千円	(50.3)
流動資産	1,655,062千円	(19.2)	資本合計	4,282,025千円	(49.7)
計	8,622,743千円	(100.0)	計	8,622,743千円	(100.0)



平成28年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度8,366,760,013円に対し255,982,736円（3.1%）増加し、8,622,742,749円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	8,622,742,749	100.0	8,366,760,013	100.0	255,982,736	3.1
1 固定資産	6,967,680,678	80.8	6,857,788,482	82.0	109,892,196	1.6
(1)有形固定資産	6,967,432,778	80.8	6,857,540,582	82.0	109,892,196	1.6
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,655,062,071	19.2	1,508,971,531	18.0	146,090,540	9.7
負 債	4,340,717,336	50.3	4,278,540,207	51.1	62,177,129	1.5
1 固定負債	2,519,028,302	29.2	2,538,183,164	30.3	△19,154,862	△0.8
2 流動負債	333,346,122	3.9	215,829,559	2.6	117,516,563	54.4
3 繰延収益	1,488,342,912	17.2	1,524,527,484	18.2	△36,184,572	△2.4
(1)長期前受金	2,775,626,393	32.1	2,835,673,350	33.9	△60,046,957	△2.1
(2)収益化累計額	△1,287,283,481	△14.9	△1,311,145,866	△15.7	23,862,385	△1.8
資 本	4,282,025,413	49.7	4,088,219,806	48.9	193,805,607	4.7
1 資本金	2,867,418,236	33.3	1,891,066,711	22.6	976,351,525	51.6
2 剰余金	1,414,607,177	16.4	2,197,153,095	26.3	△782,545,918	△35.6
(1)資本剰余金	76,699,406	0.9	76,699,406	0.9	0	0.0
(2)利益剰余金	1,337,907,771	15.5	2,120,453,689	25.4	△782,545,918	△36.9
負債・資本合計	8,622,742,749	100.0	8,366,760,013	100.0	255,982,736	3.1

(1402\_資産及び負債・資本)

## (1) 固定資産

固定資産は、前年度6,857,788,482円に対し109,892,196円（1.6％）増加し、6,967,680,678円となっている。その内訳の主なものは有形固定資産で、構築物が前年度より297,984,241円（5.6％）増加し5,655,582,973円、機械及び装置が前年度より233,568,160円（37.3％）増加し823,169,791円、建物が前年度より73,402,660円（28.5％）増加し330,737,738円になっている等である。

## (2) 流動資産

流動資産は、前年度1,508,971,531円に対し146,090,540円（9.7％）増加し、1,655,062,071円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より246,247,986円（18.5％）増加し1,579,205,732円、未収金は前年度より100,602,796円（60.0％）減少し66,949,130円になっている。

また、貯蔵品は、前年度在庫額8,461,859円から445,350円（5.3％）増加して、当年度末在庫額は8,907,209円になっている。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

### (3) 固定負債

固定負債は前年度の2,538,183,164円より19,154,862円（0.8%）減少し2,519,028,302円になっている。内訳は、企業債の減少である。

### (4) 流動負債

流動負債は前年度より117,516,563円（54.4%）増加し333,346,122円になっている。内訳は、未払金が前年度より80,399,053円（2,492.0%）増加し83,625,284円、企業債が前年度より37,502,394円（19.2%）増加し232,354,857円になっていること等である。

### (5) 繰延収益

繰延収益は前年度の1,524,527,484円より36,184,572円（2.4%）減少し1,488,342,912円になっている。内訳は、長期前受金が前年度より60,046,957円（2.1%）減少し2,775,626,393円、収益化累計額は△1,287,283,481円となっており、その差引額である。

### (6) 資本金

資本金は前年度の1,891,066,711円より976,351,525円（51.6%）増加し2,867,418,236円になっている。その内訳は未処分利益剰余金から資本金への組入910,255,525円、一般会計出資金の受入れ66,096,000円である。

### (7) 剰余金

剰余金は前年度の2,197,153,095円より782,545,918円（35.6%）減少し1,414,607,177円になっている。その内訳は、未処分利益剰余金から資本金への組入による減少910,255,525円から、当年度末未処分利益剰余金118,709,607円、減債積立金9,000,000円の差引額である。

## 2 受贈財産

平成28年度は該当なしとなっている。

## 第7 総括事項

平成28年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成27年度に改訂された「遠野市水道ビジョン」に基づき、安全でおいしい水を安定供給するため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれていた。

建設改良事業については、平成28年度遠野市水道事業報告書のとおり建設工事14件459,167,120円、保存工事2件13,052,016円、合わせて16件472,219,136円の工事が施工された。

財務諸表の損益計算書（税抜）を見ると、営業収益570,124,018円から営業費用577,247,137円を差し引くと7,123,119円の営業損失となっている。

営業外収益175,456,536円から営業外費用54,286,170円を差し引いた121,170,366円から営業損失7,123,119円を差し引いた経常利益は114,047,247円となり、経常利益に特別利益、特別損失を加除した、当年度純利益は127,709,607円で前年度の178,782,846円から51,073,239円（28.6%）減少している。

### むすび

「遠野市水道ビジョン」に基づき、老朽管の計画的な更新と漏水対策を推進し、有収率の向上に努めているが、平成28年度は年間配水量2,870,326<sup>m</sup>に対して年間有収水量は2,215,094<sup>m</sup>で有収率は対前年比0.08ポイント減の77.17%となった。要因は、上水道区域では前年度比0.86ポイント増の80.97%となったものの、簡易水道区域で漏水等により対前年度比2.76ポイント減の65.62%になったことによる。

また、給水原価は244.46円、供給単価は251.19円で6.73円の利益（前年度は25.31円の利益）となっている。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在していることから事業効率が低いうえ、人口減少による給水収益の減少、施設の老朽化等の多様な課題を抱えていることから、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、新たに策定した遠野市水道事業経営戦略に基づき、施設の統廃合や設備における性能の合理化を見極め、有収率の向上を図り、更なる経営努力によって効果的、効率的で質の高い市民サービスの継続提供を期待するものである。

市民の満足に応える水道事業展開のために「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後も遠野市水道ビジョンの着実な推進を図り市民に安心して安全な水を安定供給することを要望する。

別紙資料

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュフロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

経営分析表の説明

別表1

## 損 益 計 算 書

区 分	事 業	上 水 道			簡 易 水 道		
		平成28年度	平成27年度	比較増減	平成28年度	平成27年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	441,001,540	440,457,232	544,308	117,866,241	119,518,221	△1,651,980
	(1) 給 水 収 益	434,343,312	432,132,618	2,210,694	116,583,599	118,708,881	△2,125,282
	(2) そ の 他 営 業 収 益	6,658,228	8,324,614	△1,666,386	1,282,642	809,340	473,302
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	329,182,486	311,645,555	17,536,931	221,685,934	187,116,366	34,569,568
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	36,712,044	39,437,763	△2,725,719	37,073,456	33,189,262	3,884,194
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	35,765,363	30,873,875	4,891,488	29,773,701	28,870,106	903,595
	(3) 総 係 費	67,189,008	65,503,003	1,686,005	1,471,037	1,282,013	189,024
	(4) 減 価 償 却 費	171,173,494	169,080,501	2,092,993	109,797,943	110,111,504	△313,561
	(5) 資 産 減 耗 費	18,342,577	6,750,413	11,592,164	43,569,797	13,663,481	29,906,316
	(6) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	111,819,054	128,811,677	△16,992,623	△103,819,693	△67,598,145	△36,221,548
3	営 業 外 収 益 (D)	86,818,661	79,359,603	7,459,058	88,637,875	102,038,245	△13,400,370
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	556,067	774,391	△218,324	0	0	0
	(2) 他 会 計 か ら の 負 担 金	2,641,705	2,408,631	233,074	1,663,295	1,523,369	139,926
	(3) 他 会 計 か ら の 補 助 金	27,182,000	19,416,000	7,766,000	70,175,000	78,623,000	△8,448,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	38,911,109	38,477,485	433,624	16,374,213	21,430,892	△5,056,679
	(5) 雑 収 益	17,527,780	18,283,096	△755,316	425,367	460,984	△35,617
4	営 業 外 費 用 (E)	14,197,758	13,951,338	246,420	40,088,412	42,395,930	△2,307,518
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,402,971	12,829,497	△426,526	40,088,412	42,395,930	△2,307,518
	(2) 雑 支 出	1,794,787	1,121,841	672,946	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	184,439,957	194,219,942	△9,779,985	△55,270,230	△7,955,830	△47,314,400
5	特 別 利 益 (G)	583,312	77,305	506,007	13,144,514	83,685	13,060,829
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,667	0	1,667	16,205	0	16,205
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	581,645	77,305	504,340	13,128,309	83,685	13,044,624
6	特 別 損 失 (H)	53,275	68,999	△15,724	12,191	15,972	△3,781
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	53,275	68,999	△15,724	12,191	15,972	△3,781
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	184,969,994	194,228,248	△9,258,254	△42,137,907	△7,888,117	△34,249,790



## ( 事 業 別 比 較 )

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
平成28年度	平成27年度	比較増減	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比
11,256,237	10,114,802	1,141,435	570,124,018	570,090,255	33,763	0.0
0	0	0	550,926,911	550,841,499	85,412	0.0
0	0	0	7,940,870	9,133,954	△1,193,084	△13.1
11,256,237	10,114,802	1,141,435	11,256,237	10,114,802	1,141,435	11.3
26,378,717	17,672,087	8,706,630	577,247,137	516,434,008	60,813,129	11.8
0	0	0	73,785,500	72,627,025	1,158,475	1.6
0	0	0	65,539,064	59,743,981	5,795,083	9.7
0	0	0	68,660,045	66,785,016	1,875,029	2.8
0	0	0	280,971,437	279,192,005	1,779,432	0.6
0	0	0	61,912,374	20,413,894	41,498,480	203.3
26,378,717	17,672,087	8,706,630	26,378,717	17,672,087	8,706,630	49.3
△15,122,480	△7,557,285	△7,565,195	△7,123,119	53,656,247	△60,779,366	△113.3
0	0	0	175,456,536	181,397,848	△5,941,312	△3.3
0	0	0	556,067	774,391	△218,324	△28.2
0	0	0	4,305,000	3,932,000	373,000	9.5
0	0	0	97,357,000	98,039,000	△682,000	△0.7
0	0	0	55,285,322	59,908,377	△4,623,055	△7.7
0	0	0	17,953,147	18,744,080	△790,933	△4.2
0	0	0	54,286,170	56,347,268	△2,061,098	△3.7
0	0	0	52,491,383	55,225,427	△2,734,044	△5.0
0	0	0	1,794,787	1,121,841	672,946	60.0
△15,122,480	△7,557,285	△7,565,195	114,047,247	178,706,827	△64,659,580	△36.2
0	0	0	13,727,826	160,990	13,566,836	8,427.1
0	0	0	17,872	0	17,872	皆増
0	0	0	13,709,954	160,990	13,548,964	8,416.0
0	0	0	65,466	84,971	△19,505	△23.0
0	0	0	65,466	84,971	△19,505	△23.0
0	0	0	0	0	0	0.0
△15,122,480	△7,557,285	△7,565,195	127,709,607	178,782,846	△51,073,239	△28.6

## 貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,967,680,678	6,857,788,482	109,892,196	1.6
(1) 有 形 固 定 資 産	6,967,432,778	6,857,540,582	109,892,196	1.6
イ 土 地	130,137,439	128,488,230	1,649,209	1.3
ロ 建 物	330,737,738	257,335,078	73,402,660	28.5
ハ 構 築 物	5,655,582,973	5,357,598,732	297,984,241	5.6
ニ 機 械 及 び 装 置	823,169,791	599,601,631	223,568,160	37.3
ホ 車 両 運 搬 具	1,098,280	1,334,910	△236,630	△17.7
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	2,706,557	2,735,495	△28,938	△1.1
ト 建 設 仮 勘 定	24,000,000	510,446,506	△486,446,506	△95.3
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,655,062,071	1,508,971,531	146,090,540	9.7
(1) 現 金 預 金	1,579,205,732	1,332,957,746	246,247,986	18.5
(2) 未 収 金	66,949,130	167,551,926	△100,602,796	△60.0
(3) 貯 蔵 品	8,907,209	8,461,859	445,350	5.3
資 産 合 計	8,622,742,749	8,366,760,013	255,982,736	3.1

## (前年度比較)

税抜き (単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,519,028,302	2,538,183,164	△19,154,862	△0.8
(1) 企業債	2,519,028,302	2,538,183,164	△19,154,862	△0.8
4 流動負債	333,346,122	215,829,559	117,516,563	54.4
(1) 企業債	232,354,857	194,852,463	37,502,394	19.2
(2) 未払金	83,625,284	3,226,231	80,399,053	2,492.0
(3) 引当金	4,059,436	4,561,438	△502,002	△11.0
(4) その他流動負債	13,306,545	13,189,427	117,118	0.9
5 繰延収益	1,488,342,912	1,524,527,484	△36,184,572	△2.4
(1) 長期前受金	2,775,626,393	2,835,673,350	△60,046,957	△2.1
イ 補助金	1,168,179,478	1,231,421,109	△63,241,631	△5.1
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	911,342,425	917,533,890	△6,191,465	△0.7
ニ 工事負担金	492,850,101	492,850,101	0	0.0
ホ その他長期前受金	82,717,282	73,331,143	9,386,139	12.8
(2) 収益化累計額	△1,287,283,481	△1,311,145,866	23,862,385	1.8
負債合計	4,340,717,336	4,278,540,207	62,177,129	1.5

## 貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	2,867,418,236	1,891,066,711	976,351,525	51.6
(1) 資 本 金	2,867,418,236	1,891,066,711	976,351,525	51.6
7 剰 余 金	1,414,607,177	2,197,153,095	△782,545,918	△35.6
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
イ 補 助 金	51,655,326	51,655,326	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	358,000	0	0.0
ハ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	992,342	992,342	0	0.0
ホ 工 事 負 担 金	20,894,818	20,894,818	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,337,907,771	2,120,453,689	△782,545,918	△36.9
イ 減 債 積 立 金	882,156,516	873,156,516	9,000,000	1.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	455,751,255	337,041,648	118,709,607	35.2
ハ その他未処分利益剰余金変動額	0	910,255,525	△910,255,525	皆減
資 本 合 計	4,282,025,413	4,088,219,806	193,805,607	4.7
負 債 ・ 資 本 合 計	8,622,742,749	8,366,760,013	255,982,736	3.1

## 平成28年度キャッシュフロー（前年度比較）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	127,709,607	178,782,846	△ 51,073,239
減価償却費	280,971,437	279,192,005	1,779,432
固定資産除却費	61,133,083	20,413,894	40,719,189
引当金の増減額(△は減少)	△ 502,002	530,913	△ 1,032,915
長期前受金戻入額	△ 68,995,276	△ 60,069,367	△ 8,925,909
受取利息及び受取配当金	△ 556,067	△ 774,391	218,324
支払利息	52,491,383	55,225,427	△ 2,734,044
未収金の増減額(△は増加)	15,466,796	△ 16,042,772	31,509,568
未払金の増減額(△は減少)	11,754,013	△ 2,100,082	13,854,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 715,066	△ 787,597	72,531
その他流動資産の増加額(△は増加)	3,315,962	△ 7,993,783	11,309,745
その他流動負債の増加額(△は減少)	117,118	△ 182,684	299,802
小計	482,190,988	446,194,409	35,996,579
利息及び配当金の受取額	556,067	774,391	△ 218,324
利息の支払額	△ 52,491,383	△ 55,225,427	2,734,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,255,672	391,743,373	38,512,299
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 388,166,778	△ 703,439,057	315,272,279
国庫補助金等による収入	109,421,560	99,088,074	10,333,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,745,218	△ 604,350,983	325,605,765
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,200,000	381,300,000	△ 168,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 194,852,468	△ 185,083,185	△ 9,769,283
他会計からの出資による収入	76,390,000	80,891,000	△ 4,501,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,737,532	277,107,815	△ 182,370,283
資金増加額（又は減少額）	246,247,986	64,500,205	181,747,781
資金期首残高	1,332,957,746	1,268,457,541	64,500,205
資金期末残高	1,579,205,732	1,332,957,746	246,247,986

別表 4

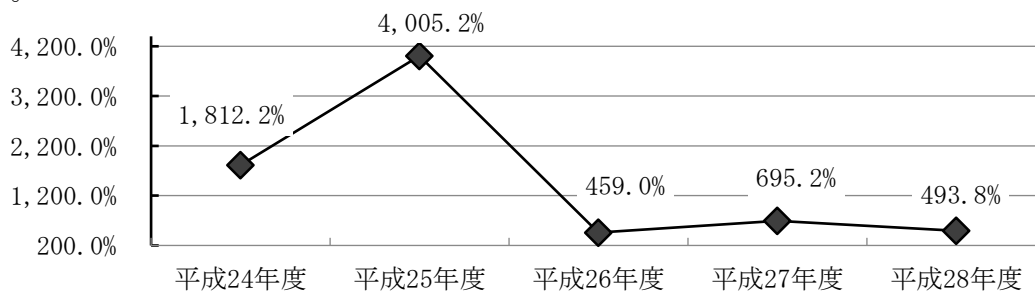
## 経営分析表

区 分		算 式		26年度	27年度	28年度
資産および資本構成比率	当 座 比 率	$(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$	%	459.0	695.2	493.8
	自己資本構成比率	$(資本金 + 剰余金) \div 総資本(負債 + 資本) \times 100$	%	48.3	48.9	49.7
	固定資産対長期資本比率	$固定資産 \div (資本金 + 剰余金 + 固定負債) \times 100$	%	105.7	103.5	102.5
	固 定 比 率	$固定資産 \div (資本金 + 剰余金) \times 100$	%	170.4	167.7	162.7
	固定資産構成比率	$固定資産 \div 総資産 \times 100$	%	82.2	82.0	80.8
	固定負債構成比率	$固定負債 \div 総資本(負債 + 資本) \times 100$	%	29.5	30.3	29.2
	流 動 比 率	$流動資産 \div 流動負債 \times 100$	%	461.6	699.1	496.5
	企業債償還元金対減価償却額比率	$企業債償還元金 \div 当年度減価償却費 \times 100$	%	67.8	66.3	69.3
回 転 率	流動資産回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首流動資産 + 期末流動資産) \div 2 \}$	回	0.4	0.4	0.4
	未 収 金 回 転 率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首未収金 + 期末未収金) \div 2 \}$	回	4.9	3.6	4.8
	自己資本回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}$	回	0.3	0.3	0.2
	固定資産回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}$	回	0.1	0.1	0.1
損益に関する諸比率	総 収 支 比 率	$総収益 \div 総費用 \times 100$	%	128.5	131.2	120.2
	営 業 収 支 比 率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div (営業費用 - 受託工事費用) \times 100$	%	111.4	112.3	101.5
	総 資 本 利 益 率	$当年度純利益 \div \{ (期首総資本 + 期末総資本) \div 2 \} \times 100$	%	2.1	2.2	1.5

## 別表4の主な経営分析表の説明

### 1 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応出来る能力を示しており、適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。

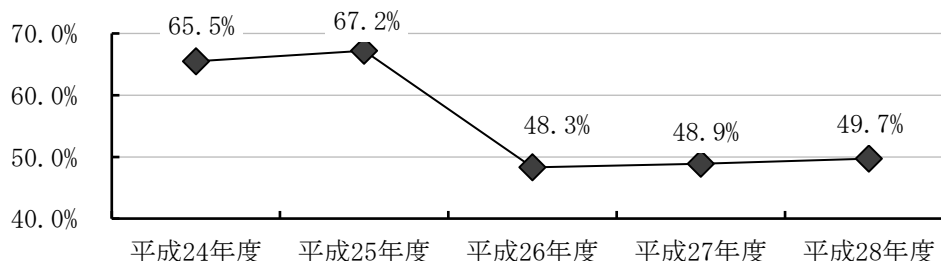


(1501\_当座比率)

### 2 自己資本構成比率 $(資本金 + 剰余金) \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は企業自らのものであって、支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。

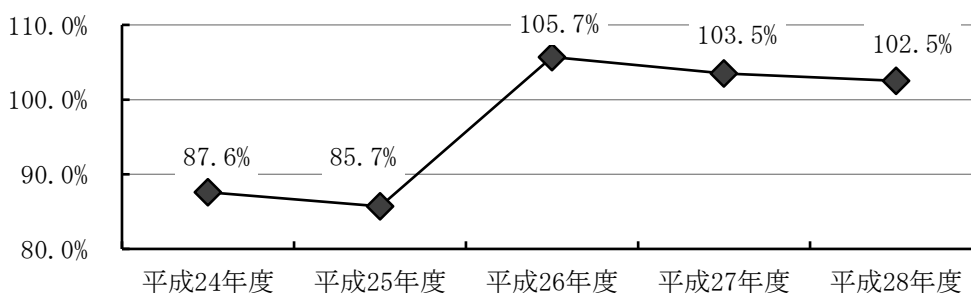
平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、補助金が剰余金から繰延収益（負債）に計上されたことから平成26年度に数値が大きく減少している。



(1502\_自己資本構成比率)

### 3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (資本金 + 剰余金 + 固定負債) \times 100$

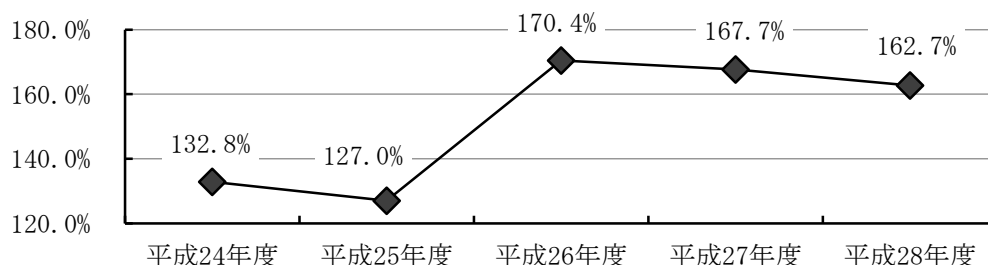
長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



(1503\_固定資産対長期資本比率)

#### 4 固定比率 固定資産÷（資本金＋剰余金）×100

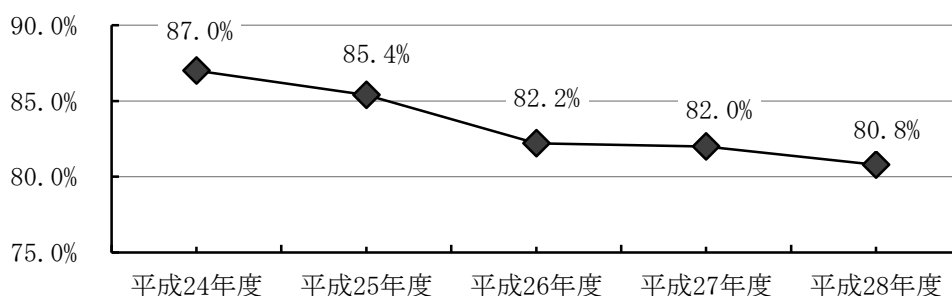
自己資本（資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。固定資産に投じられている額が、自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本金から固定負債に計上されたことなどにより平成26年度に数値は大きく増加している。



(1504\_固定比率)

#### 5 固定資産構成比率 固定資産÷総資産×100

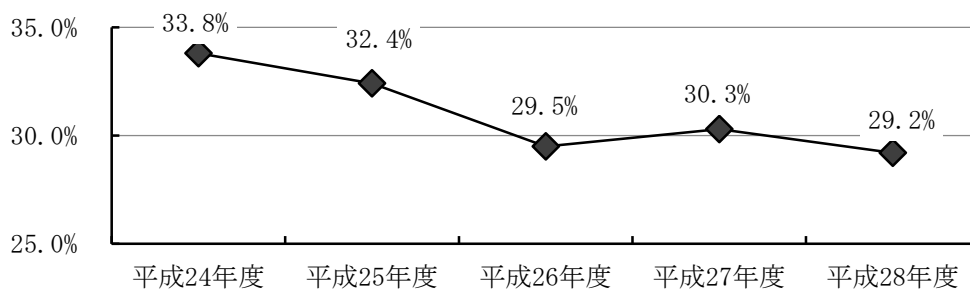
総資産中に占める固定資産の割合を示す。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。



(1505\_固定資産構成比率)

#### 6 固定負債構成比率 固定負債÷総資本（負債＋資本合計）×100

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示し、数値が低いほど安定度が高い。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、企業債が資本から固定負債に計上されたことから平成26年度に数値が減少している。

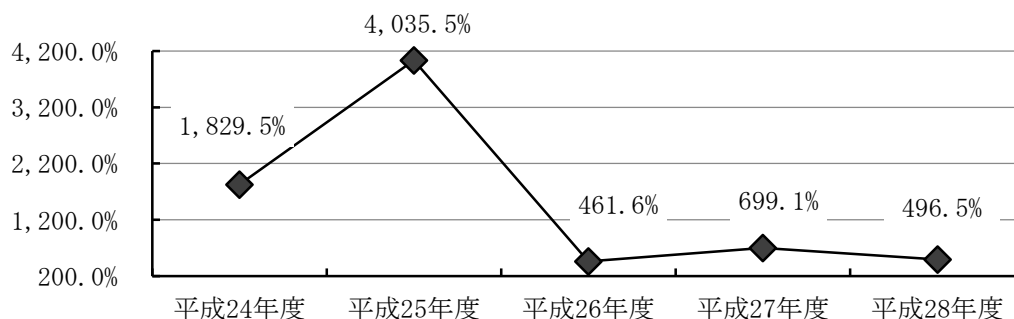


(1506\_固定負債構成比率)



## 7 流動比率 流動資産÷流動負債×100

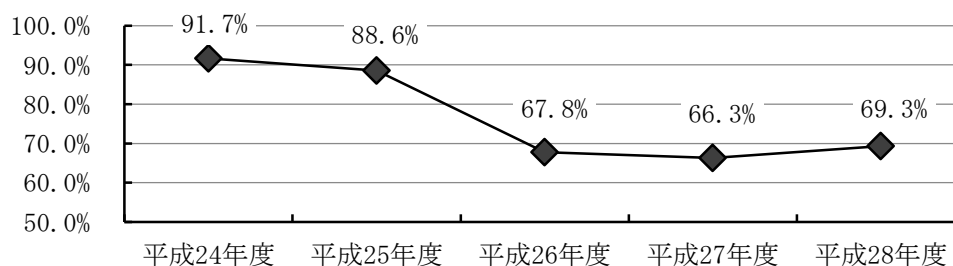
流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、流動負債の返済能力を示しており、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。平成26年度からの新会計基準の適用に伴い、1年以内に償還期限が到来する企業債及び賞与引当金が流動負債に計上されたことから平成26年度に数値は大きく減少している。



(1507\_流動比率)

## 8 企業債償還元金対減価償却額比率 企業債償還元金÷当年度減価償却費×100

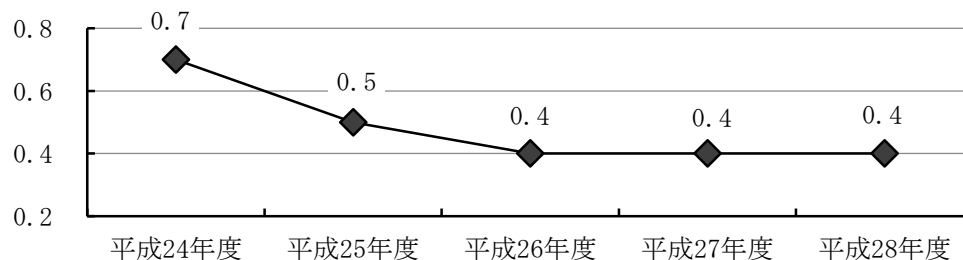
減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1508\_企業債償還元金対減価償却額比率)

## 9 流動資産回転率 (営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

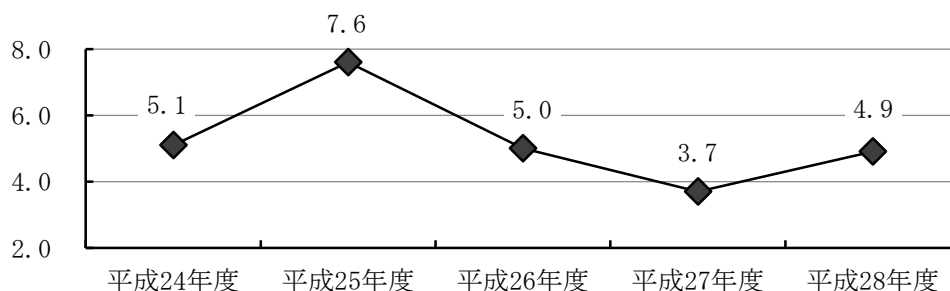
流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



(1509\_流動資産回転率)

**10 未収金回転率**  $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

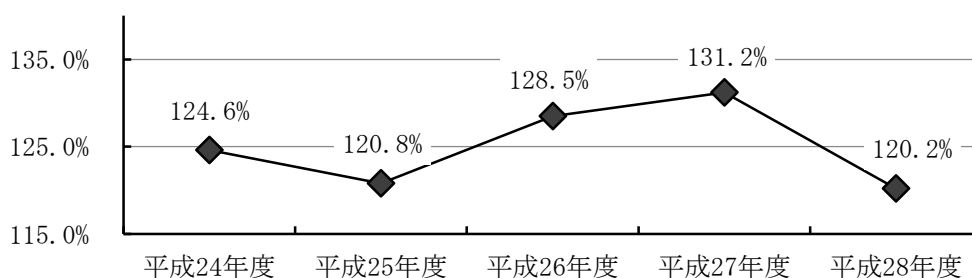
未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど債権が未回収のまま固定する期間が短い。



(1510\_未収金回転率)

**11 総収支比率**  $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

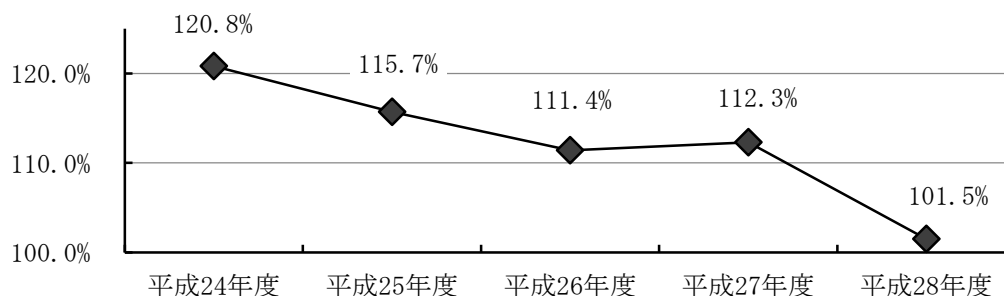
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が 100%未満であれば収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1511\_総収支比率)

**12 営業収支比率**  $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

営業費用に対する営業収益の割合を示す。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合には営業損益が生じていることを意味する。



(1512\_営業収支比率)